

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月5日
【四半期会計期間】	第103期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)
【会社名】	明星電気株式会社
【英訳名】	MEISEI ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 潔
【本店の所在の場所】	群馬県伊勢崎市長沼町2223番地
【電話番号】	0270-32-1105
【事務連絡者氏名】	取締役 羽根木 武
【最寄りの連絡場所】	群馬県伊勢崎市長沼町2223番地
【電話番号】	0270-32-1105
【事務連絡者氏名】	取締役 羽根木 武
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第3四半期 連結累計期間	第103期 第3四半期 連結累計期間	第102期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	3,594,712	4,858,474	7,450,503
経常利益又は経常損失() (千円)	367,024	573,215	256,059
親会社株主に帰属する四半期純 損失()又は親会社株主に帰属 する当期純利益 (千円)	315,317	421,798	217,299
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	280,788	434,399	357,678
純資産額 (千円)	5,220,136	5,289,503	5,857,799
総資産額 (千円)	9,352,293	11,062,637	10,676,781
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純利益 金額 (円)	2.37	3.18	1.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	55.8	47.8	54.9

回次	第102期 第3四半期 連結会計期間	第103期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	0.46	0.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純損失()又は当期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純損失()又は親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、底堅い企業収益や所得雇用環境の改善、堅調な設備投資に支えられて景気は緩やかな回復基調が続いたものの、中国を始めとする新興国の成長鈍化と株式市場の不安定化、個人消費の伸び悩みなど、景気の先行きにつきましては、依然として不透明な状況が続いています。

このような状況のもと、当社は、「2013中期事業計画」の最終年度として、新型ソング「iMS-100」などの新事業分野を始めとして、課題であった受注の確保に最大限の努力を傾けてきました。この結果、火山観測関連などの防災事業や宇宙分野などの増加により、当第3四半期連結累計期間の受注高は、前年同四半期比 899百万円（17.4%）増加しております。売上高については、気象防災事業、宇宙防衛事業いずれも受注の増加を受けて増収となり、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比1,263百万円（35.2%）増加し、4,858百万円となりました。

しかしながら損益の面では、宇宙関連の新規開発物件において開発中の不具合対応やその後の工程加速のための人員投入などで大幅なコスト増加となり、また、火山観測関連でも一部機器開発の費用増加が発生したため、前年同四半期比では損益を大きく悪化させております。増収ではあったものの原価率の大幅悪化により、営業損失は前年同四半期に比べ222百万円増加し 574百万円となり、経常損失は前年同四半期に比べ206百万円増加し 573百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は前年同四半期に比べ106百万円増加し 421百万円となっております。

なお、当社グループの売上高および利益の計上には季節的変動があり、第4四半期連結会計期間に偏る傾向があります。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

	売上高（百万円）			営業利益又は損失（ ）（百万円）		
	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増減	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増減
気象防災事業	2,260	3,374	1,113	383	377	6
宇宙防衛事業	1,334	1,484	149	6	166	173
調整額(注)				24	31	55
合計	3,594	4,858	1,263	352	574	222

(注) 営業利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

< 気象防災事業 >

気象防災事業の売上高は、前年同四半期に比べて水管理（水門制御装置等）の減少はあったものの、「iMS-100」を始めとした高層気象、「山地災害」等の地上気象、「火山関連」の防災、更には三次元レーザーレーダ等事業部におけるほとんどの部門において増加したことで、前年同四半期と比べて1,113百万円増加の3,374百万円となりました。売上高全体に占める割合は69%です。営業利益につきましては、大幅な売上増加にかかわらず、火山観測関連の一部機器開発の費用増加、既設地震計等の不具合対応による販管費の増加などで前年同四半期に比べ6百万円の改善に止まり、377百万円の営業損失となりました。

< 宇宙防衛事業 >

宇宙防衛事業の売上高は、前年同四半期に比べて149百万円増加して1,484百万円となり売上高全体に占める割合は31%となりました。売上増加は、韓国向けX F E LやH T V(宇宙ステーション補給器)搭載小型回収カプセル、J U I C E(木星探査機)搭載機器などの物件増加によるものです。営業利益は、前述のとおり、新規開発物件の大幅コスト増などで製造原価の悪化を招いており、前年同四半期に比べて173百万円減少して166百万円の営業損失となっております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して385百万円増加しました。主な内容は、資産の部では、仕掛品の増加（595百万円）、繰延税金資産の増加（163百万円）等によるものであり、負債の部では短期借入金の増加（1,249百万円）、未払金の増加（96百万円）等によるものであります。純資産は、退職給付に係る調整累計額の減少（11百万円）や親会社株主に帰属する四半期純損失（421百万円）の計上等によって前連結会計年度末と比較して568百万円減少しております。この結果自己資本比率は54.9%から7.1ポイント減少し47.8%となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は220百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	235,560,000
計	235,560,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	132,796,338	132,796,338	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	132,796,338	132,796,338		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日		132,796,338		2,996,530		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 39,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 132,213,000	132,213	同上
単元未満株式	普通株式 544,338		同上
発行済株式総数	132,796,338		
総株主の議決権		132,213	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式742株が含まれています。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 明星電気株式会社	群馬県伊勢崎市長沼町 2223番地	39,000		39,000	0.0
計		39,000		39,000	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	164,599	611,528
受取手形及び売掛金	4,587,700	4,072,686
製品	37,408	51,592
仕掛品	788,063	1,384,036
原材料及び貯蔵品	507,750	632,610
短期貸付金	546,959	-
繰延税金資産	244,878	408,555
その他	58,549	86,864
貸倒引当金	681	602
流動資産合計	6,935,227	7,247,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	278,857	324,253
機械装置及び運搬具（純額）	219,909	259,134
土地	2,548,883	2,547,476
リース資産（純額）	22,512	29,390
建設仮勘定	176,607	148,617
その他（純額）	296,319	303,750
有形固定資産合計	3,543,091	3,612,622
無形固定資産		
リース資産	7,098	5,497
その他	41,957	45,050
無形固定資産合計	49,056	50,548
投資その他の資産		
投資有価証券	108,421	107,902
長期貸付金	468	170
退職給付に係る資産	7,914	13,232
その他	51,472	49,757
貸倒引当金	18,870	18,870
投資その他の資産合計	149,406	152,194
固定資産合計	3,741,554	3,815,365
資産合計	10,676,781	11,062,637

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,760,524	1,635,302
短期借入金	-	1,249,154
1年内返済予定の長期借入金	54,961	-
未払金	180,391	276,566
リース債務	7,148	9,039
未払法人税等	58,506	7,337
未払消費税等	151,092	-
製品保証引当金	132,519	157,401
賞与引当金	242,608	130,225
受注損失引当金	3,173	24,595
その他	133,884	193,049
流動負債合計	2,724,809	3,682,671
固定負債		
リース債務	21,821	25,296
繰延税金負債	7,111	2,794
環境対策引当金	15,400	15,400
退職給付に係る負債	1,283,030	1,280,609
再評価に係る繰延税金負債	766,809	766,360
固定負債合計	2,094,173	2,090,462
負債合計	4,818,982	5,773,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,996,530	2,996,530
利益剰余金	1,167,560	613,958
自己株式	3,677	4,811
株主資本合計	4,160,413	3,605,677
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	1,216	-
土地再評価差額金	1,638,490	1,637,531
退職給付に係る調整累計額	57,678	46,295
その他の包括利益累計額合計	1,697,385	1,683,826
純資産合計	5,857,799	5,289,503
負債純資産合計	10,676,781	11,062,637

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	1 3,594,712	1 4,858,474
売上原価	2,954,311	4,365,284
売上総利益	640,400	493,189
販売費及び一般管理費	992,759	1,067,601
営業損失()	352,358	574,411
営業外収益		
受取利息	1,828	1,539
受取賃貸料	11,577	11,251
為替差益	-	3,232
その他	4,508	5,295
営業外収益合計	17,915	21,319
営業外費用		
支払利息	863	1,890
支払手数料	15,592	8,319
株式管理費用	9,070	8,885
為替差損	2,289	-
その他	4,764	1,028
営業外費用合計	32,581	20,123
経常損失()	367,024	573,215
特別損失		
減損損失	703	1,407
特別損失合計	703	1,407
税金等調整前四半期純損失()	367,728	574,623
法人税等	52,411	152,824
四半期純損失()	315,317	421,798
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	315,317	421,798

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純損失()	315,317	421,798
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	-	1,216
退職給付に係る調整額	34,528	11,383
その他の包括利益合計	34,528	12,600
四半期包括利益	280,788	434,399
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	280,788	434,399
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(訴訟関係)

当社は、当社製品の納入先である積水化学工業株式会社より損害賠償請求訴訟(損害賠償請求金額 約1,274百万円 訴状受領日 平成25年4月19日)を受け、現在係争中であります。積水化学工業株式会社は、当社からODM供給(受託者が、製品を設計した上で、委託者のブランド名で製品を製造し、委託者に供給すること)を受けていた製品の設計不備に起因し、顧客宅に設置された製品の電源ユニットが発火する火災事故が発生したとして、積水化学工業株式会社が負担することとなったリコール費用について、賠償を求める訴えを提起したものです。訴訟の推移によっては、今後の業績に影響を及ぼす可能性もありますが、現時点ではその影響を予測することは困難であります。

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形割引高	千円	98,743千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、連結会計年度の第4四半期連結会計期間に納期を迎える受注の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して著しく多くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	139,773千円	197,688千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	132,778	1.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	132,762	1.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	気象防災 事業	宇宙防衛 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	2,260,645	1,334,066	3,594,712		3,594,712
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	2,260,645	1,334,066	3,594,712		3,594,712
営業利益又は損失()	383,571	6,676	376,895	24,536	352,358

(注) 1. 営業利益又は損失の調整額24,536千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

2. 報告セグメントの営業利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	気象防災 事業	宇宙防衛 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	3,374,426	1,484,047	4,858,474		4,858,474
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	3,374,426	1,484,047	4,858,474		4,858,474
営業損失()	377,053	166,328	543,382	31,029	574,411

(注) 1. 営業損失の調整額 31,029千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

2. 報告セグメントの営業損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	2円37銭	3円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	315,317	421,798
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(千円)	315,317	421,798
普通株式の期中平均株式数(株)	132,772,889	132,758,147

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

重要な訴訟事件につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（四半期連結貸借対照表関係）2 偶発債務（訴訟関係）」に記載のとおりであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月5日

明星電気株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 秀 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明星電気株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明星電気株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。